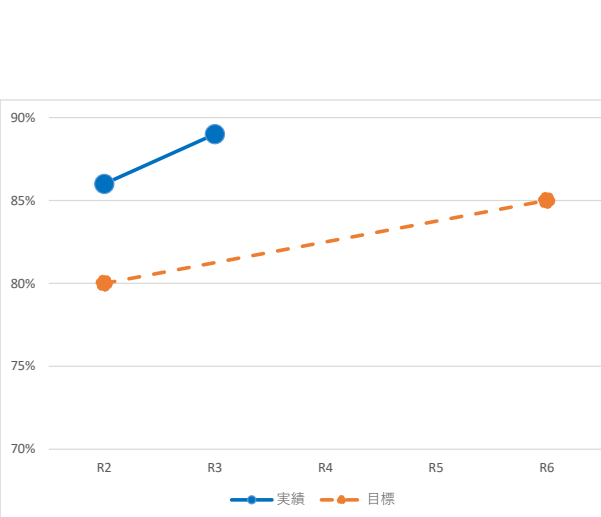
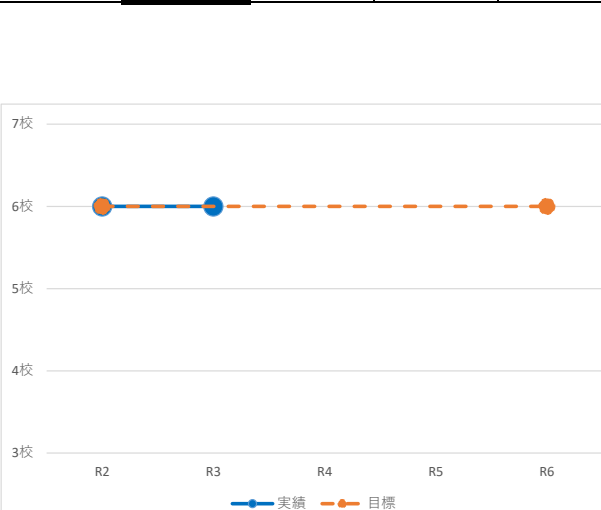
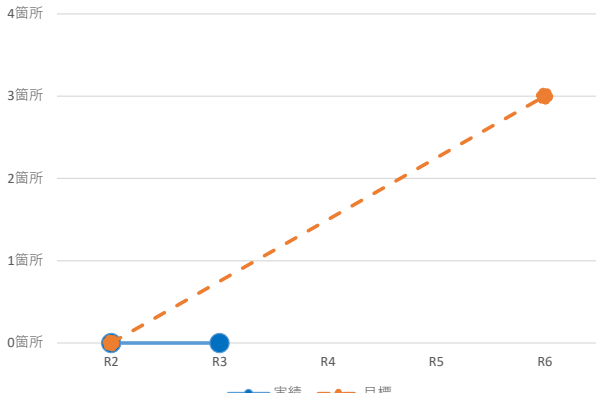


令和4年度 総合戦略記載事業進捗管理票（令和3年度事業分） 目次

1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる	担当課	頁
1) 子育てに係る負担の緩和		
・学校外教育サービス利用助成事業	(子ども教育課)	1
・放課後子どもクラブの実施	(子ども教育課)	1
・延長保育促進事業	(子ども教育課)	2
・子育て手続きの簡略化	(社会福祉課・健康推進課・子ども教育課)	2
2) きめ細やかな子育て支援		
・子育て支援センター機能充実事業	(子ども教育課)	3
・ファミリーサポート推進事業	(子ども教育課)	3
3) 子育て世代に向けた情報発信		
・パンフレットを活用した子育てPR事業	(企画財政課)	4
・ブログによる子育て情報PR事業	(企画財政課)	4
2 若者に魅力のあるしごとをつくる		
1) 地域資源の更なる活用及び新産業の創出		
・農商工連携等推進事業	(地域資源再生課・商工課)	5
・特産品振興事業	(農林水産課・地域資源再生課)	5
・地域資源再生事業	(地域資源再生課)	6
・道の駅の多機能化推進整備事業	(観光プロモーション課)	6
・訪日外国人誘客環境整備事業	(観光プロモーション課)	7
・新たな地域資源活用型観光推進事業	(観光プロモーション課・生涯学習課)	7
2) 起業、創業・第二創業支援		
・企業・起業家支援事業	(商工課)	8
・就労・スキルアップ支援事業	(商工課)	8
3) 産業人材の育成、企業・起業家の誘致		
・活力あるしごとづくり支援事業	(商工課)	9
・企業誘致等推進事業	(商工課)	9

3 新しい人の流れをつくる	担当課	頁
1) 子育て世代のUIターン推進		
・移住交流推進事業	(企画財政課)	10
・「南房総学」の推進	(子ども教育課)	10
・婚活支援事業	(企画財政課)	11
2) 若い世代のチャレンジを応援		
・産学協働地域活力創造事業	(市民課)	11
3) 魅力的な景観と戦略的広報による南房総市の知名度アップ		
・癒しの風景おもてなし事業	(観光プロモーション課・市民課・建設課)	12
・戦略的広報事業	(秘書広報課・企画財政課)	12
4 時代に合った地域をつくる		
1) 持続可能な行政・社会システムの再構築		
・持続可能な行政・社会システム研究創造事業	(企画財政課)	13
・スマート自治体の推進	(管財契約課)	13
・地域公共交通と連携した医療・福祉・商業等の生活圏構築	(企画財政課)	14
2) 市内住宅総数の適正化		
・市内住宅適正化事業	(建設課)	14

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
			R2	R3	R4	R5	R6	
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる	学校外教育サービス利用助成事業 【内容】 ・市内に居住する小中学校児童生徒を対象に学習塾や文化・スポーツ教室などで利用できるクーポン券の交付を行い、塾等の利用に係る費用の全部又は一部を助成 ※助成額は、世帯の所得の状況に応じる 【継続的に検討する課題】 ・対象者を中学生へ拡充することの検討	クーポン券の交付を受けた児童のうち実際に利用した児童数の割合 目標 2024年度：85% 参考 2018年度：80%	86%	89%				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・事業を継続して実施しているため、子育て支援事業の一つとして保護者に認知されてきていることが要因であると考えられる。 ・経済的な事情等で、学習塾やスポーツ教室に通うことが難しい児童に対し、それらのサービスの利用機会が得られるという役割を、一定程度果たしていると考えている。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・対象者を中学生にまで拡大することに対する保護者への周知を、十分に行う必要がある。また、対象者の拡大による事務負担に対応できるようにする必要がある。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・学校を通じてこの事業の周知を行うと共に、HPや広報誌等での宣伝を充実させ、利用率を高めていきたい。
		指標による施策の判定 目標を達成						
	放課後子どもクラブの実施 【内容】 ・小学校の余裕教室等を活用し、放課後における学習講座やスポーツ、文化活動等の各種体験活動の場を設け、児童の放課後の安全な居場所を創出 ・学校外教育サービス利用助成事業と連携し、クーポン券の利用先を拡充	週5日のメニューを展開する放課後こどもクラブを実施する小学校数の維持 目標 2024年度：6校 参考 2019年度：6校	6校	6校				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・高学年児童が放課後を主体的に過ごすための選択肢の1つとして機能している。学校外教育サービス利用助成券を使用できることが利用を後押ししていると考ええる。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・PTAや、地域人材が参画し、運営委員会を組織して運営する形をとっているが、教頭が中心となり実務を担っている学校が多い。学校の業務負担軽減のためにも、PTAや保護者と連携し、持続可能な仕組みを作っていく必要がある。 ・放課後こどもクラブを利用しない児童の居場所を考える必要がある。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・各学校の運営実態を調査・把握し、よりよい体制づくりについて助言することが考えられる。 ・放課後こどもクラブを利用しない（できない）児童の居場所の検討
		指標による施策の判定 目標を達成						

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針		
			R2	R3	R4	R5	R6			
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる	(1)子育てに係る負担の緩和	延長保育促進事業	土曜日に11時間開所している公立保育所						〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・人材が不足している 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・人材の確保 ・保育所以外との連携 ・対象児の減少 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・他市の実施状況の調査 ・幼稚園、預かり保育も同条件で実施が可能なのか調査 ・職員組合と交渉 ・総務課の人事担当と相談 ・人材募集 ・施設再編	
		【内容】 ・私立保育園のない地域において、土曜日に公立保育所の開所時間を延長（土曜日）現行：午後0時30分まで 今後：午後6時15分まで	目標 2024年度：3箇所 参考 2019年度：0箇所 ※最大3箇所	0箇所	0箇所					
										
		指標による施策の判定								
		目標に届かず								
		子育て手続きの簡略化	子育て手続きの簡略化に向けた庁内組織数	0	0					〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・担当課窓口が分散している。 ・2023年4月1日にこども家庭庁（3課にまたがっている業務が一つになる）創設される。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・情報を連携する。 ・来庁者に配慮して職員が庁舎間を移動する。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・離れていても担当と対面での相談支援ができるようタブレット等を活用する。サービスの簡略化に向け、マイナポータルを活用するため担当係で調整検討する。 ・今後こども家庭庁（3課にまたがっている業務の連携）が創設されることにより各担当係で調整連携が更に必要となると思われるので国の動向を注視し、支援の一元化に向け、体制の見直しを図る。
		【内容】 ・手続きの簡略化による市民へのサービス向上とともに、内部業務の効率化を図り、対面での相談支援の機会を確保する ・子育て手続きに係るサービスの簡略化に向けた検討を行う庁内組織を立ち上げる	目標 2024年度：1 参考 2019年度：0							
										
		指標による施策の判定								
		目標に届かず								

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針							
			R2	R3	R4	R5	R6								
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる	(2)きめ細やかな子育て支援	子育て支援センター機能充実事業	子育て支援センター年間利用者数の維持（こどものみ単年度延べ数）	2,317人	2,416人				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、にこにこ広場が4月から5月は年齢別の受け入れとした。）6月からは、安房館内の受け入れとしたが、7月は警報が出たため、3日間休館となる。9月は、感染拡大のため休館となった。10月からは、南房総市内のみの利用としたため、利用者が減少したと思われる。また、行事も中止することがあったため。 ・新型コロナウイルスへの感染予防のため、外出を控える傾向があったため。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・新型コロナウイルス感染症と共存しなければならないことを踏まえ、感染症対策の徹底と見直しを行いながら事業を継続していく。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・感染症を正しく恐れるため、地域の感染状況や変異株の特徴、予防対策などの情報収集をまめに行い、現在の状況にあった感染症対策を行いながら、にこにこ広場や出張にこにこ広場、行事などを提供していくことで、市民が安心して利用できるようにする。						
		【内容】 ・地域の子育て拠点として、子どもの遊び場を確保するとともに関係機関等と連携を図り、子育て家庭に対し、よりきめ細やかな支援を実施								目標 2024年度：4,000人 参考 2018年度：4,446人					
		指標による施策の判定													
		目標に届かず													
		ファミリーサポート推進事業	ファミリーサポートセンター年間利用件数（単年度延べ数）	101件	62件				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・新規の利用者数が低迷しているため。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・ファミリーサポートセンター事業が地域に定着するように、毎年の利用者件数を維持していく。 ・ファミリーサポートセンター事業の市民への情報提供の仕方が課題となる。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・具体的な利用例を紹介することで、利用者が自分の家庭と照らし合わせ、イメージしやすくするため。 ・市や広報やほのほのだよりにファミリーサポートセンター事業について掲示する。 ・利用者の声を紹介することで、利用しようとする不安を和らげるため。 ・市のホームページやチーパス・スマイルの活用。 ・子育て支援センターの行事にファミリーサポートセンター事業が参加し、親睦を深める。 ・館内にファミリーサポートセンター事業について、見やすく掲示する。						
		【内容】 ・ファミリーサポートセンターや地域の自主的な子育てサークル活動への支援など、身近な地域で助けあいの精神に基づいた相談や情報提供、育児援助などの自主的な地域活動を促進 ・ファミリーサポートセンターの取組を市民に周知し、会員を拡大 【継続的に検討する課題】 ・ファミリーサポートセンターの利用促進の観点から、利用料金など、利用しやすい運営方法のあり方について検討	目標 2024年度：30件 参考 2018年度：30件												
		指標による施策の判定													
		目標を概ね達成													

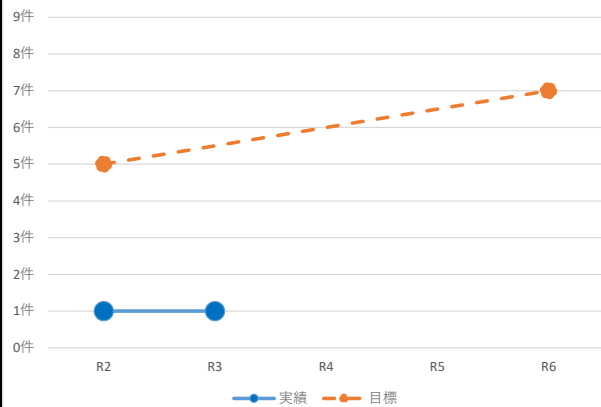
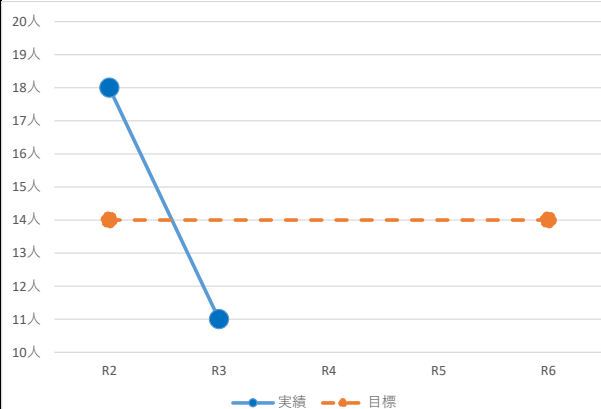
	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
			R2	R3	R4	R5	R6	
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる	パンフレットを活用した子育てPR事業	子育てパンフレットの配布数	0部	0部				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・市の移住・定住プロモーションとして、新たにホームページを制作した。ホームページには、子育てに関する取組みをまとめたページを設けている。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・本市は移住に関連する総合プロモーションサイトが無かったため、子育て情報をはじめとした移住に関連する情報を整理し発信していく必要がある。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・移住・定住プロモーションサイト等を活用した積極的な情報発信のほか、市民課窓口での転入者アンケートの実施や、移住定住情報サイト閲覧者の分析などによる効果検証による、若者や子育て世代の移住定住促進に向けた具体的な情報発信の強化を図る。
	【内容】 ・5歳未満の児童がいる家庭を対象に、南房総市での子育てに関する主要な情報を整理し、いつでも・すぐに見られる・気軽に使いやすいパンフレットを作成 ・移住希望者にも宣伝できるような内容にし、配布する	目標 2024年度：1,300部（5年累計） 参考 2019年度：0部						
(3)子育て世代に向けた情報発信	ブログによる子育て情報PR事業	子育てブログの閲覧数	30,355アクセス	80,743アクセス				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・アクセス数については順調に伸びている。また、ページの滞在時間から記事も読まれている傾向がある。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・継続的かつ効果的な情報発信を引き続き行う。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・情報を定期的に更新し、子育て世代の動画や取材記事も併せて掲載し、魅力あるコンテンツを作る。
	【内容】 ・南房総市での子育てに役立つ情報や市の子育て施策をわかりやすく掲載し、本市における子育ての魅力を発信する	目標 2024年度：75,000アクセス（5年累計） 参考 2019年度：0アクセス						
		指標による施策の判定						
		目標に届かず						
		目標を概ね達成						

2

若者に魅力のあるしごとをつくる

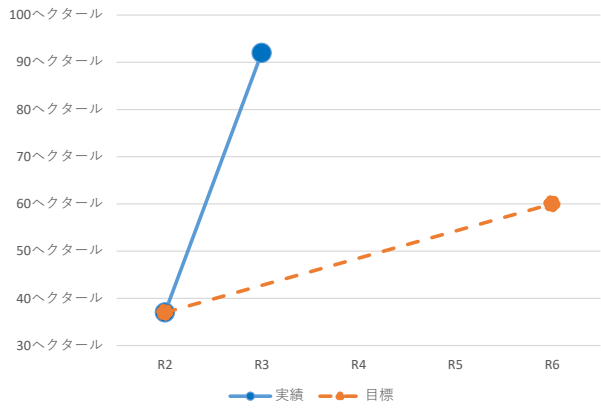
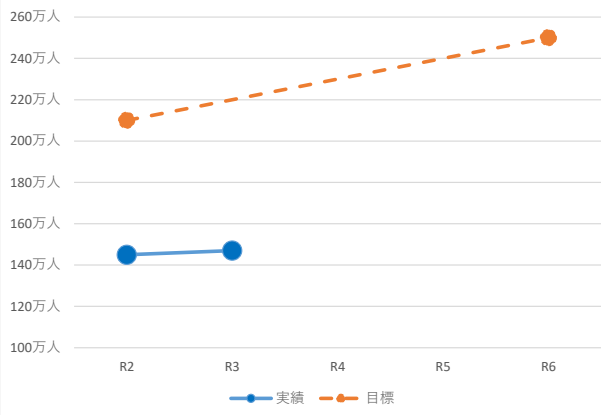
(1)

地域資源の更なる活用及び新産業の創出

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針				
			R2	R3	R4	R5	R6					
	農商工連携等推進事業	創業・第二創業者	1件	1件				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・令和3年度については、MBC会員を対象とした「勝てる商品づくり会議」の開催、GAP・HACCP研修会内でのバイヤーの品評などを通して、商品愛発に取り組む農業者、商工業者等の商品開発に対する意識の醸成を図ったが、商品開発にあっては既存事業者による新商品の開発に留まり、創業・第二創業には至らなかった。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・商品開発を含め、新たな取り組みにトライすることは時間と知識が必要になる。令和3年度の勝てる商品づくり会議から生まれたアイデアは令和4年度になって商品化の具体が見えてきた。今後も事業及び支援の継続が必要である。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・「勝てる商品づくり会議」において、農業者と加工事業者等のマッチングは進んでいる。農業者が自ら加工に取り組むのは施設整備や、能力の面で難しいので加工事業者とのマッチングをこれからも進めていく。 ・補助事業についての周知と商品づくりに必要な知識（制度）の習得を進める。				
	【内容】 ・ 南房総産農林水産物を活用した事業展開に意欲がある個人、団体等が対象 ・ 南房総産ビジネス倶楽部の運営を強化し、農林水産物を活用した新事業の創造の場となる基盤を構築 ・ 専門家を招き、商品開発等を促進 ・ 地域産品を国内外の流通に寄せ産業の活性化 ・ 流通に寄せるためのノウハウのなど学びの場の提供や地域商社や道の駅等と連携した販路開拓を推進	目標 2024年度：7件 （5年累計） 参考 2016～2018年度：5件 （3年累計）										
	指標による施策の判定											
	目標に届かず											
	特産品振興事業	新規就農者（単年度・雇用就農含む）	18人	11人					〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・新規就農者11人の内45歳未満は1人しかいないが雇用就農や新規参入者が9人（うち45歳未満1人）と後継者が就農するケースは少なくなっている。（安房農業事務所調べ） 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・新規就農相談者それぞれのニーズに合った対応を引き続き行う 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・国の制度及び市独自の支援制度を有効活用し、新規就農相談者の研修から自立就農までを総合的に支援していく。			
【内容】 ・ 重点品目に指定された農産物の生産者が対象 ・ 南房総市での主たる農産物に対する規模別・経営類型別所得指標を市・県・JAなどで共同作成 ・ また、品目別に振興ビジョンを作成し、それに基づく新たな支援策を構築 ・ 先端農業技術を活用した取組みを支援し、将来を見据えた生産基盤の整備を推進 ・ 農業生産法人の誘致及び育成を図り、地域農業をけん引する新たな推進力を創出	目標 2024年度：14人 参考 2018年度：14人											
指標による施策の判定												
目標に届かず												

2
若者に魅力のあるしごとをつくる

(1) 地域資源の更なる活用及び新産業の創出

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
		R2	R3	R4	R5	R6	
地域資源再生事業	農業支援センターの農地利用集積面積※	37ヘクタール	92ヘクタール				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・ 農地中間管理事業や南房総農業支援センターの認知度向上に伴い、特に大規模農家や新規就農者の担い手が事業を利用してくれたため、農地集積面積の実績が上がっている。また人・農地プランに連動して農地集積を進めた結果、耕作できない所有者と担い手という点での結びつきだけでなく、地区全体を通した農地集積を進めることができた。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・ 圧倒的に担い手が不足しているため、引き続き新規就農施策との連携を進め、企業参入や新規就農を促進し、新たな担い手となるように育成をする。また、農業利用が行われる区域は「地域計画（人・農地プラン）」を策定し、土地改良区等と合意形成を図りながら、担い手に農地の集積集約化を進めていく。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・ 南房総農業支援センターの実施する窓口相談事業や新規就農者への補助金等を活用し、企業参入や新規就農者の育成をさらに進め、既存の強い農家以外の担い手を育成する。また、農業利用が行われる区域は「地域計画（人・農地プラン）」の策定を進め、地区全体の合意形成を図りながら、担い手に農地の集積集約化を進めていく。
【内容】 ・ 官民連携事業を推進し、農林漁業者を支援 ・ J Aと共同で設立した、（一財）農業支援センターの事業内容の拡充、強化 ・ 千葉県森林組合と連携し、森林環境譲与税を活用し、適正な森林保全と林業基盤の再構築を促進 ・ 漁協と連携し策定した漁村再生計画等の実施による、経営の再生と事業基盤の再構築を促進	目標 2024年度：60ヘクタール （5か年累計・単年度15ヘクタール） 参考 2018年度：37ヘクタール ※農地を耕作に利用するための権利を、農業の担い手のもとに集めたもの						
指標による施策の判定	目標を達成						
道の駅の多機能化推進整備事業	道の駅利用者数（単年度）	145万人	147万人				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・ 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、道の駅利用者が激減、団体バスツアーの誘致も出来なかった。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・ 施設の老朽化や子育て世代及びサイクル・バイクツーリズムの需要増加等、施設の長寿命化とニーズの変化に対応した受入環境整備が求められている。 ・ 8つの道の駅を基幹的な交流拠点施設としてさらに連携することが求められ、情報発信・防災機能の強化、観光客の集客及び一次産業の振興への期待度が高まっている。 ・ コロナウイルス感染症拡大の収束を前提として、新たなサービスの見直しと環境整備が急務である。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・ 計画的に施設改修を行い、感染症対策を施しつつ、あらゆる世代が活躍する場の創出や地域資源を活用した六次化事業の拡大、SNS等を活用した情報発信の強化など、あらゆる手段を総動員して道の駅を基軸とした地域振興事業を加速させる。
【内容】 ・ 道の駅を核として横断的・一元的に推進できる体制を構築することで、市と第3セクターが緊密な連携のもと、地域ビジネスと稼ぐ力を創出する ・ DMC※機能拡大により、外国人旅行者への対応を含めた来訪者の地域回遊性を高める環境整備を行い、観光客の増加による経済効果の発揮と、滞在時間の長期化による宿泊需要の創出を目指す ・ サイクルツーリズムやバイクツーリズム推進のための環境整備を行う ・ 道の駅間の流通システムを構築することで、各道の駅の商品力・収益力と生産者所得の向上に結び付ける ・ 総合的な設備の刷新を図ることで市内における6次産業化を促進し、地域資源の付加価値化やブランド化、道の駅の商品力向上に結び付ける ・ 市内の子育て世帯も楽しめるような公園機能の強化や飲食メニュー等、施設の充実を検討する	目標 2024年度：250万人 参考 2018年度：210万人						
指標による施策の判定	目標に届かず						

2
若者に魅力のあるしごとをつくる

(1) 地域資源の更なる活用及び新産業の創出

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
		R2	R3	R4	R5	R6	
訪日外国人誘客環境整備事業	外国人延べ宿泊者数（1月～12月単年度）	244人	618人				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・新型コロナウイルスの影響により外国人旅行者が皆無に等しくなった。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・新型コロナウイルスの影響により、外国人旅行者数が制限されているため、制限が解除されるまで目標を達成することは不可能である。制限が解除された後は、文化、生活様式が違う外国人旅行者が安心して滞在できるような受入環境整備を図る。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・外国人旅行者が制限なく来日できる状況がいつになるか予想ができないため、アフターコロナを見据えた外国人用の受入環境整備と、外国語観光サイトについては随時更新を行い情報発信し、広報は継続していく。
【内容】 ・訪日外国人誘客のための案内標識などの受入環境整備や外国語観光情報サイトの充実を図る	目標 2024年度：4,000人 参考 2018年度：2,900人						
指標による施策の判定	目標に届かず						
新たな地域資源活用型観光推進事業	市内宿泊者数（1月～12月単年）	29万人	29万人				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・新型コロナウイルスの影響により、昨年とほぼ横ばいで推移しており、目標には大幅に届いていない。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・変異株によりコロナ収束が見通せない中で、WITHコロナに対応するため、それぞれの施設が基本的な感染症対策の徹底するとともに、コロナの感染状況に左右されにくい商品造成や個人客の受入を強化することが重要となる。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・南房総市は野外アクティビティの種類が多いため、新型コロナウイルス感染症対策をしやすい野外アクティビティを中心とした観光メニューを増やしていく。また、個人客をメインとした商品造成や、団体客の受入に当たってはコロナ対策に配慮した体制を整備する。 ・温泉については、昨年度に続き温泉施設を整備する場合の補助金を拡充し、新規温泉施設の増加や老朽化した施設の更新を推進した。 ・（一社）南房総市観光協会が地域DMOの候補法人に登録され、本登録に向けて、事業者、関係団体と協力し支援していく。
【内容】 ■ヘルスツーリズム推進事業 「健康と癒し」をテーマとした地域資源の新しい活用展開と顧客開拓を進め、ガイド事業と宿泊、飲食、物産等、多様な事業者を連携させた、ヘルスツーリズムを推進。テーマ性を向上し、情報発信力の強化を行う ■スポーツ交流推進事業 （キャンプ誘致・受入環境整備） ・恵まれた自然環境や体育施設を有効活用し、小学生から大学生を対象にしたスポーツ交流キャンプや大会を誘致・企画・実施を図る ・限られた施設数で効率よく合宿を受け入れる体制を構築する ■サイクルツーリズム推進事業 ・市の交通・道路環境を活用し、サイクリストの受け入れ環境整備を行うとともに拠点整備を推進する ・サイクルトレインの運行している強みを活用し、交通事業者と連携した観光振興を行う ■温泉活性化事業 ・整備した配湯設備を活用し、「南房総温泉」を新たな観光ツールとし、広く周知すると共に参画事業者の増加を促す ■地域資源を活用した観光連携事業 ・光害が少ない環境を活かし、星空を観光資源とする星空ツーリズムの事業化に向け調査、研究を進めるハード面の整備等を検討し、星空保護区認定制度の認定を目指す ■南房総市版DMO ・南房総市観光協会が、南房総市版DMOの機能を担うべく法人化し、着地型旅行商品の造成・販売やランドオペレーター※業務を開始した 今後は販売力強化支援や南房総市固有の特色を生かした観光地づくりの支援を行う	目標 2024年度：55万人 参考 2018年度：50.6万人						
指標による施策の判定	目標に届かず						

2
若者に魅力のあるしごとをつくる

(2) 企業、創業・第二創業支援

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
		R2	R3	R4	R5	R6	
企業・起業家支援事業	支援事業者件数 (新事業件数＋起業家件数)	3件	13件				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況やサプライチェーンの混乱、国際情勢の動向等による経済に与える影響が長期化する中、新事業や起業に伴う投資が困難状況が見受けられる。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・コロナ禍における事業者への具体的な影響内容や事業者の投資動向、市場の動向を踏まえた、着実な対応が求められるなか、引き続き、新産業の創出や経済基盤の強化、雇用の場の確保策のための補助事業の継続が必要 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・新規創業だけでなく、コロナ禍に対応するための事業の高度化や新分野への展開等に対する投資支援（補助金） ・金融機関や商工会などの関係機関との連携による支援制度の周知徹底 令和3年度実績：起業家支援事業9件、新分野参入支援事業1件
【内容】 ■中小企業新事業及び雇用創出支援事業 ・新事業等に参入する企業に対し、設備投資や雇用を支援 ■起業家支援事業 ・起業への設備投資や家賃を支援 ■空き公共施設活用調査事業 ・空き公共施設を企業誘致施設として利活用を検討している企業を支援 ■事業承継事業 ・新たに起業したい人、新規事業をしたい人と事業の引継をしたい人のマッチング支援 ■創業支援事業計画推進事業 ・創業支援事業計画に基づき、関係機関と連携を図り推進	目標 2024年度：25件 (累計) 参考 2019年度：5件						
指標による施策の判定							
	目標を概ね達成						
就労・スキルアップ支援事業	資格取得等人数	39人	93人				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 新型コロナウイルス感染拡大による影響の長期化に伴い、企業等の経営状況や雇用情勢が安定しない中、中小企業人材育成事業を活用した件数は回復傾向にあるものの再チャレンジ奨学金貸付事業を活用した件数は、低迷 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 同種の支援策を展開しているハローワークと課題等を情報共有しながら、新たな資格取得等によるスキルアップを推進する必要がある。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ハローワークにおける専門実践訓練給付金や教育訓練支援給付金の案内と合わせ、同施設の窓口に市の再チャレンジ奨学金貸付事業のチラシを設置し、包括的な広報をしてもらうことで、本制度の積極的な活用を図り、市内事業所の雇用確保や人材のスキルアップに繋げる。 令和3年度人材育成事業補助金交付実績：54人
【内容】 ■中小企業人材育成事業 ・社員の資格取得等への支援 ■再チャレンジ奨学金貸付事業 ・離職者等の起業や再就職への支援	目標 2024年度：250人 (累計) 参考 2018年度：68人						
指標による施策の判定							
	目標を概ね達成						

		具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
				R2	R3	R4	R5	R6	
2 若者に魅力のあるしごとをつくる	(3) 産業人材の育成、企業・起業家の誘致	活力あるしごとづくり支援事業	クラウドソーシング及び就職セミナー参加人数	24人	42人				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化し、人の移動を前提とした集客イベント（起業や就業、企業の誘致、販路拡大に関するセミナー）の開催は困難な状況にある。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・特に起業や就業、企業の誘致、就業に関する本市の魅力を情報発信する手段として、集客等によらない方法での施策を検討する必要がある ・デジタル技術の習得を目的としたクラウドソーシングスキルアップセミナーについては、新型コロナウイルスの感染状況により開催方法を検討する必要がある。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・既存の「企業・起業家誘致サイト」の活用や新たな動画等作成、放映により、本市において事業展開する優位性や優遇制度の紹介など、市の魅力を十分に発信していく ・デジタル技術の習得を目的としたクラウドソーシングスキルアップセミナーについては、新型コロナウイルスの感染状況や収束状況を踏まえ、オンラインとオフラインの使い分けをしながら推進を図り、コロナ禍の影響を受けにくく、時間と場所を問わない新しい働き方を推進していく 令和3年度実績：18人
		【内容】 ・企業誘致アドバイザーを招く、企業、起業家誘致や販路拡大に関するセミナー、イベントの開催 ・就職セミナー、地元企業マッチングイベントなどの開催 ・クラウドソーシングやテレワークを推進するための研修会等の開催 ・企業・起業家誘致サイト等で市内事業所や製品の情報発信の充実 ・県や関係市町村等との広域連携した就労支援の推進 ・新規就業者の育成機能の構築	目標 2024年度：350人（累計） 参考 2019年度：70人（内訳） ①クラウドソーシング研修受講者5名 ②就職セミナー受講者65名						
		指標による施策の判定	目標に届かず						
		企業誘致等推進事業	企業誘致件数	1件	1件				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況やサプライチェーンの混乱、国際情勢の動向等による経済に与える影響が長期化する中、都市部からの移転や進出にかかる相談が少ないことから、企業ニーズや投資意欲が低調であると考えられる。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・コロナ禍における事業者の投資動向や市場の動向を踏まえ、市外からの進出起業に対する投資支援策の継続が必要 ・ワーケーションやテレワーク、サテライトオフィス等の企業進出に着眼した支援制度の継続が必要 ・空き公共施設の活用に向けた方向性について整理し、順次活用に向けた手続き等を進めていく必要がある。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・市外からの進出や移転による事業所開設、またワーケーションやテレワーク、サテライトオフィス等の企業進出に関連する投資と雇用の支援の継続と情報発信（補助金） ・旧千倉保育所及び旧南小学校跡地について、公有財産活用検討委員会や庁外における商工会や金融機関など、庁内外にわたって関係機関等との協議、共有をしながら、活用に繋げる。 ・他課で活用を図った物件（旧額南中学校和田校舎：教育委員会）についても、企業ニーズを共有しながら、適格な誘導を図っていく。
		【内容】 ■企業誘致推進事業 ・東京圏からの移転企業に対し、操業のための支援 ・移転企業の人材育成に係る経費、プロフェッショナル人材（企業の成長戦略を具現化していく人材）等の選流のための支援 ・空き公共施設等を活用した企業誘致の推進 ■企業誘致施設整備事業 ・貸しオフィス等企業誘致のための受入れ施設の整備 ・県や関係市町村等との広域連携した企業、起業家誘致の推進	目標 2024年度：3件（累計） 参考 2019年度：0件						
		指標による施策の判定	目標を概ね達成						

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針		
			R2	R3	R4	R5	R6			
3 新しい人の流れをつくる	(1)子育て世代のＵＩターンの推進	移住交流推進事業	7世帯	27世帯				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・地域おこし協力隊による移住支援により、多くの方が移住を果たした。 ・住まいに関し、物件（特に賃貸）の供給が足りない。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・市内には多くの空き家が存在しており、住まいとして確保できないか調整を図る必要がある。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・物件の供給増加に向け、市内に存在する空き家の所有者に対する啓発活動や、相談会を開催し、空き家の流通促進に向けた仕組みを構築していく。 ・転入者アンケートの実施により、より具体的な状況を把握し、今後の施策の参考としていく。		
		【内容】 若者・子育て世代の移住を促進するとともに、二地域居住者をはじめとした関係人口の増加を図るあわせて、移住者が地域になじむことができるよう支援する ■相談体制の充実 移住や交流に関する内容を1か所で相談できる窓口を引き続き開設し、地域の特性・文化風習に関する情報を的確に提供することにより、移住のミスマッチを防ぐ また、地域おこし協力隊を支援者として、行政区や各種団体、地域の力ぎとなる人などとなぐことにより、円滑な移住や関係の深化を促す ■お試し移住体験の充実 市内の住宅に一定期間滞在し、生活や交流、就業体験などを通じて地域や移住への理解を深めることのできるトライアルステイ等の事業を実施していく							目標 2024年度：50世帯（累計） 参考 2019年度：0世帯	
		指標による施策の判定								
		目標を概ね達成								
	「南房総学」の推進	将来南房総市に残りたい、または市外で生活していても南房総市に貢献するような活動がしたい。に対して「そう思う」の割合（「南房総学内」における独自アンケート） 目標 2024年度：90% 参考 2019年度：なし	—	—				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの取組となったため、様々な活動に対してかなりの制限があった。（3密を避ける、マスク、消毒など）そのため、本来の「目的」を変更しなくてはならなかったり、中止にしないでならないこともあった。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・「南房総市への誇りと強い思い」を育てるため、地域の人材、地域の自然・伝統・文化など、南房総市の特色を生かし、地域に根ざした南房総学を展開します。 ・地域の自然や産業、伝統文化を学び、体験する中で「南房総市に残っても、離れても、どこに行っても支えとなる故郷への思い」を持つ子どもの育成を進めます。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・地域の特色（自然、産業、歴史、文化など）を生かした取組。特に地域と連携した自然体験活動を通して教育活動を進める。 ・地域との連携（漁業、農業、観光業等従事者、高齢者、福祉関係者、郷土史家など） ・地産地消さらに「自産自消」を活かした食農教育の展開 ・「日本一おいしいご飯給食」の提供（食生活改善の提案）		
	【内容】 地域の文化・伝統・歴史・自然・産業を学び、地域の魅力や課題解決に向き合う力を養い、地域の未来を担う人材を育成する ■南房総市ならではの自然体験学習の推進 森のようちえん・千葉自然学校・市民活動団体等と連携し、本市の強みである自然環境を活かした体験学習の機会を充実させる また、当該活動助成やクーポン券の適用拡大及び広報協力等の支援体制を充実し、「自然のなかで子育てしたい」移住者に魅力をアピールする ■南房総ならではの体験機会の創出 学校外教育サービス利用助成事業を活用しながら、地域の専門家によるサーフィンを始めとした本市ならではの体験機会の創出を図る ■地域産業学習の充実 従来の地場産業の体験学習だけでなく、都市部からの移転企業や起業家、チャレンジする地元事業者などとの連携により、児童生徒が地域の未来に希望を持てる学習機会をつくる ■地域課題解決学習の展開 中学校、域内高等学校及び大学と連携し、地域課題解決に向けた実践的な学習機会を通じ、自ら考え行動する力を育む	指標による施策の判定								
	目標に届かず									

3
新しい人の流れをつくる

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
			R2	R3	R4	R5	R6	
(1)子育て世代のUターン推進	婚活支援事業	婚活支援事業への参加者数	0人	0人				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・コロナ禍により開催を中止。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・イベントに限らず、男女が出会える場の提供等が必要かを考える必要がある。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・令和4年度の開催有無について、関係団体と協議するとともに、ニーズを踏まえた事業を検討する。
	【内容】 ・出会いの機会を強化し、結婚して家族や子どもを持つ喜びを感じられる取り組みを推進する ・従来の一般的な婚活ツアーに加えて、多様なメニューを用意することで参加者の増加を図る	目標 2024年度：800人 （5年累計） 参考 2018年度：77人						
(2)若い世代のチャレンジを応援	産学協働地域活力創造事業	プロジェクト実装件数（累計）	5件	7件				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・令和2年度まで、千葉工業大学、千葉大学、聖徳大学短期大学との連携し事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各大学関係者との対面での協議や活動ができない状況であった。令和3年度からは千葉工業大学、千葉大学と連携し事業を進めている。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・令和3年度は、大学や学生による南房総市での活動ができず、地域に不足している若者世代と地域課題に取り組む市民とのマッチングが図れなかった。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・感染防止のため、関係者とはweb会議等を活用し、リモートでも事業を遂行できる環境を整備していく。 【実績値の累計内訳】 H29～現在 学生ボランティア等の新たな地域の担い手育成プロジェクト H29～R1 名産品創出プロジェクト（地域資源再生室×聖徳大学） 南房総昔物語の絵本化事業（市民課：協力生稲謹爾×聖徳大学） 万祝図柄デジタルデータ活用プロジェクト（ちば南房総×千葉大学） 秋公共施設活用プロジェクト（シラハマ校舎×千葉工業大学） H29～R3 海洋資源利活用プロジェクト（富山学園×千葉工業大学） R2～R3 公共施設利用スマート化推進事業（市民課×千葉工業大学）
	【内容】 中期的な視点から、地域と大学が連携する「域学連携」による地域づくりを推進し、やる気のある地域の人材の成長と、大学の技術や知見及び行動力のある学生との相乗効果により、地域の活力を生み出す事業を展開する ■庁内推進体制の継続 庁内プロジェクトチームを設置し、地域課題や市の様々な政策課題の解決に向けた事業提案及び産学のマッチングを行い、プロジェクトの進捗管理を共有する ■コーディネーター（調整役）人材の活用 地域と大学の橋渡し役となる専門スキルを持ったコーディネーター等を招き、域学連携のスムーズな合意形成を支援する ■大学ならではの専門性を活かしたプロジェクト展開 Society5.0の実現に向けた取組など、大学の持つより専門性の高い技術や知見を活かしたプロジェクトを展開する。	目標 2024年度：10件 参考 2019年度：0件						
		指標による施策の判定	目標に届かず					
			目標を概ね達成					

		具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
				R2	R3	R4	R5	R6	
3	(3) 魅力的な景観と戦略的広報による南房総市の知名度アップ	癒しの風景おもてなし事業	魅力度順位	180位	130位				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・新型コロナウイルスが終息せず、旅行者の減少が続いている。 ・景観整備にかかる取り組みについては、新型コロナウイルスの影響により各機関が連携する事業の実施ができなかった。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・アフターコロナを見据えて、感染症対策を継続し、安全・安心な施設を維持する。 ・景観整備にかかる取り組みについては、事業の実施のみではなく、各職員の景観にかかる意識の醸成を図る必要がある。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・利用者のニーズに応じた施設の改修・整備を行い、快適で利用しやすい環境を整える。 ・景観に関しては、景観行政団体への移行について、様々な視点から必要性を検討する。
		【内容】 本市の玄関口である美しい里山里海の景観の復興と平常時の整備体制を強化し、第一印象から「訪れたいまち」「住みたいまち」と思われる自然と景観を活かした観光立市としての基盤強化と市民意識の醸成を図る ■支援体制の充実 市民活動団体などの関連事業に対する市の協働体制及び支援制度を充実させる また、災害等により、海岸エリアやハイキングエリア等における人力では困難な作業に対しては、ビーチクリーナー、重機及び運搬車両等を迅速発動する支援体制を構築する ■職員応援体制の構築 観光立市として、職員の景観整備に対する意識醸成と応援体制を強化するため、全職員が所属にとられず、平常業務の一環として、定期的に整備活動に協力できる庁内体制を構築する ■時代ニーズに合ったおもてなし環境設備の充実 時代に合った様々なニーズを想定し、駐車場、トイレ、案内看板、街路灯、公園及び遊具等を景観デザインの視点を持って整備し、おもてなし環境を充実させる	目標 2024年度：100位以内 参考 2019年度：148位						
		戦略的広報事業	ホームページ閲覧者数	1,641,764 アクセス	1,392,015 アクセス				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・シティプロモーション用の総合的なWEBサイトを構築した。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・作るだけではなく、見てもらえることが重要であるため、アクセスしやすくなるよう市ホームページと連携しながら情報を発信していく。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・市民ライターと協働し、「つい見たくなる」効果的な運用を見据えたコンテンツを構築する。 ・子育てや教育に関する内容を充実させ、子育て世代が興味を示してくれる内容を検討する。 ※KPIの見直しが必要（プロモーションサイトの閲覧数にする など）
		【内容】 南房総への「観光」「応援」「移住」情報及び南房総ブランドの総合的なプロモーションを行う ■プロモーション推進体制の構築 庁内横断的にシティプロモーションを協議するプロジェクトチームを創設する ■総合的かつ魅力的なWEBサイトの構築 市ホームページを抜本的につくりなおし、行政・観光・移住・応援に関する情報を一体的に閲覧できるようにする また、特産品の紹介、地域の優位性や南房総市ならではの自然に囲まれた暮らしのスタイルについて紹介を行い、南房総ブランドを明確化する ■つながりを維持する広報の展開 地元新聞社と連携し、市内出身者等向けに地域の時事、イベント情報や施策情報などを提供するニュースレターを創刊し、送付する	目標 2024年度：1,177,000 アクセス 参考 2018年度：588,500 アクセス						
			指標による施策の判定						
			目標を概ね達成						

		具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
				R2	R3	R4	R5	R6	
4 時代に合った地域をつくる	(1) 持続可能な行政・社会システムの再構築	持続可能な行政・社会システム研究創造事業	調査研究組織数	0	0				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・千葉工業大学と大井区で行っている集落創造プロジェクトの活動が行われているが、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響もあり、調査研究組織の立ち上げまでの広がりには至っていない。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・コロナ禍により千葉工業大学と大井区での取り組みのみが進んでいる状態であるため、関係部署等に広げていく検討が必要である。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・引き続き千葉工業大学と大井区で行っている集落創造プロジェクトをモデルとして、市民課、健康支援課、大井区及び千葉工業大学による会議体をつくる検討を進める。
		【内容】 将来の若い世代に負担を残さない持続可能な行政・社会システムの再構築に向けて、現実的な本市の将来リスクを直視し、危機管理と地域経営の視点に基づいた研究と施策の具体化を行う ■調査研究組織の立ち上げ 行政、大学、専門家、NPO及び地域住民等による研究組織を立ち上げ、多角的な視点で本市の将来リスクの科学的データ分析を行い、分析結果に基づく将来リスクの見える化と課題認識の共有を図る ■施策の具体化 調査研究に基づき、公共施設の配置や機能、各種インフラ整備、医療・福祉サービス、防災体制、自然エネルギー導入、自治機能及び行政関連団体の組織や定員等について、適正規模と必要施策を具体化し、関連計画等に反映することにより、施策の必要性及び実行力を高める ■災害復興モデルの創出 台風被害の著しい地域等を魅力的なエリアに創造するため、調査研究成果等を活用し、モデル的な復興地域の形成を図る	目標 2024年度：1 参考 2019年度：0						
		指標による施策の判定							
		目標に届かず							
		スマート自治体の推進	RPA導入件数	試験導入	5件				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・利用率の向上 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・職員の意識改革 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・RPA台帳を作成し、庁内保有シナリオファイルの共有化 ・RPA紹介動画による利用方法の周知 ・操作説明会の実施 ・他自治体の導入事例の紹介 ・千葉工業大学によるシナリオ作成支援
		【内容】 Society5.0社会の実現に向け、市が率先してRPAやAI等の情報先端技術を導入し、市民の利便性の向上と業務の効率化を図る	目標 2024年度：5件 （5年累計） 参考 2019年度：0件						
		指標による施策の判定							
		目標を達成							

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針																
			R2	R3	R4	R5	R6																	
4 時代に合った地域をつくる	地域公共交通と連携した医療・福祉・商業等の生活圏構築	小さな拠点モデル地区の形成	0か所	0か所				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・検討課題が多く、課題の整理や解決に向けた調整が難しいため、小さな拠点モデル地区の形成まで至っていない。 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・検討課題が多岐にわたるため、一つ一つの課題解決とともに、地域全体の姿（ビジョン）の検討が必要と思われる。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・交通面に関しては、住民のニーズを取り入れた交通網を考え、道の駅や商店等と連携した滞在策の検討により、地域の拠点機能を目指した取り組みを行う。																
	【内容】 人口減少が進む地域において、生活サービスを効率的に提供するための拠点機能の「コンパクト化」、地域の公共交通網再構築と高次の都市機能維持に必要な圏域人口の確保を図る「ネットワーク化」を図る	目標 2024年度：1か所 参考 2019年度：0か所			<table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R2</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>R3</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>R4</td><td></td><td></td></tr><tr><td>R5</td><td></td><td></td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td>1</td></tr></table>					年度	実績	目標	R2	0	0	R3	0	0	R4			R5		
年度	実績	目標																						
R2	0	0																						
R3	0	0																						
R4																								
R5																								
R6		1																						
	市内住宅適正化事業	空き家活用及び解体実績	46軒	78軒				〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕 ・略式代執行による解体1件、空家除去費補助制度による解体3件、空家特措法に基づく助言、指導、勧告等による解体7件 ・空き家バンクを通じた取り引きの実績21件 〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕 ・空き家バンクに関しては、利用者登録は伸びているが、物件登録が伸びず、供給不足になっている。 〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕 ・空き家対策セミナーや無料相談会などの啓蒙活動を通じて、管理不全状態に至る空家等の発生を防ぐとともに、活用可能な空き家については、空き家バンクへの登録を働きかけ、空き家の減少及び移住定住促進に努める。																
	【内容】 市内空き家の発生を抑制するとともに活用または解体を促すため、空き家バンクと危険家屋対策を一体的に取り組む ■空き家バンクの活性化 司法書士会等と連携し、相続や事前の処分について相談できる体制づくりを進め、放置空き家となる可能性を減少させるとともに、空き家バンクへの登録を促進する。また、老朽化等で傷みの激しい物件について、解体や土地の売却を含めた処分方法を相談できる仕組みを検討する ■住宅総数の抑制 人口規模に合った適正な住宅総数とするため、住宅の新築及び改修に係る補助について、既存の住宅の解体を伴う場合に限るなど、空き家を増やさないための検討を行う	目標 2024年度：100軒（累計） 参考 2019年度：0軒			<table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R2</td><td>46</td><td>0</td></tr><tr><td>R3</td><td>78</td><td>0</td></tr><tr><td>R4</td><td></td><td></td></tr><tr><td>R5</td><td></td><td></td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td>100</td></tr></table>					年度	実績	目標	R2	46	0	R3	78	0	R4			R5		
年度	実績	目標																						
R2	46	0																						
R3	78	0																						
R4																								
R5																								
R6		100																						
		指標による施策の判定																						
		目標に届かず																						
		目標を達成																						